

## 営業調査総括表

調査者		調査年月日				
氏名又は名称		住所 又は 所在地	□ ( ) -		代表者氏名	
設立年月日		営業種目		資本金		円
法 人 の 組 織 (支 店 等 及 び 子 会 社 )						
移転等の 対象となる 事業所等	名称		所在地			
	責任者の 氏名		開設年月日		平均賃金	円
	営業種目		許認可等		従業員数	名
	敷地及び建物の所有関係					
	製造、加工又は販 売等の主な品目	主な 仕入先	主な 販売先 (得意先)	売上構成		
品目				構成比(%)		

## 損益計算書比較表

(単位：円)

項目	年度又は期別	年度	(%)	年度	対前年比 (%)	年度	対前年比 (%)	備考
① 総売上高								
② 売上原価								
③ 売上利益								
④ 販売費及び一般管理費								
⑤ 営業利益								
⑥= ⑤/① 総売上高対所得率								
⑦= ⑤/① 総売上高対経費率								

(備考) (%) は、小数点以下第2位切り捨てとする。

## 仕入先調査表

## 從業員調查表

(単位：円)

## 営業補償金算定書（営業廃止の補償）

氏名又は名称

(単位：円)

補償項目	計算式	(消費税等課税対象額) 補償額	備考
営業権等の 補償額			
資産、商品、仕掛品等の売却損の 補償額			
その他資本に関して通常生ずる損失の 補償額			
解雇予告手当相当額の 補償額			
転業に通常必要とする期間中の 休業手当相当額の 補償額			
その他労働に関して通常生ずる損失の 補償額			
転業に通常必要とする期間中の 従前の収益（又は所得）相当額の 補償額			
解雇する従業員に対する 離職者補償額			
消費税等抜き計			
消費税等課税対象額			
消費税等相当額			

補 償 額 合 計

## 営業補償金算定書（営業休止の補償）

氏名又は名称

(単位：円)

補償項目	計算式	(消費税等課税対象額) 補償額	備考
固定的な経費の 補償額			
従業員に対する 休業手当相当額の補償額			
休業期間中の収益減又は所得減の 補償額			
一時的に得意を喪失することによって 通常生ずる損失の補償額			
商品、仕掛品等の減損の 補償額			
移転広告費その他店舗等の移転に伴い 通常生ずる損失の補償額			
消費税等抜き計			
消費税等課税対象額			
消費税等相当額			
補償額合計			

(備考) 第8条「仮営業所を設置して営業を継続する場合」の補償額の算定にあたっては、本様式に準じて作成すること。

## 営業補償金算定書（営業規模縮小の補償）

氏名又は名称

(単位：円)

補償項目	計算式	(消費税等課税対象額) 補償額	備考
固定資産の売却損の 補償額			
解雇予告手当相当額の 補償額			
その他資本及び労働の過剰遊休化による 通常生ずる 損失の補償額			
経営効率が低下することにより 通常生ずる損失の補償額			
解雇する従業員に対する 離職者補償額			
消費税等抜き計			
消費税等課税対象額			
消費税等相当額			
補償額合計			

## 固定的経費内訳書

(単位:円)

科 目	認 定 金 額	消費税等課税対象額	摘要	付 属 明 細 書 番 号
合計				

## 固定的経費付属明細書

科目名

(単位:円)

内訳	損益計算書 計上額	収益に加算 できる額	固定的経費 認定額	消費税等 課税対象額	摘要
合計					

## 従業員に対する休業手当相当額算定書

(単位：円)

従業員 氏名	直近3 月間の 賃金総額 A	暦日数 B	平均賃金 (A/B) C	合計 D	補償率 E	補償 期間 (日) F	補償額 (D×E×F) G	摘要

(備考)C (平均賃金) については、1円未満切り捨て

## 従業員に対する休業手当相当額算定書

(単位：円)

従業員 氏名	直近3 月間の 賃金総額	暦日数	平均賃金 (A/B)	合計	補償率	補償 期間 (日)	補償額 (D×E×F)	摘要
	A	B	C	D	E	F	G	
国土太郎	999,999	91	10,989	24,420	0.8	15	293,040	
建設花子	888,888		9,768					
建設太郎	333,333		3,663					

(備考)C(平均賃金)については、1円未満切り捨て

## 認定収益額算定書

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
① 営 業 利 益		
② (③+④) 販売費・一般管理費のうち 費用としないもの		
③		
④		
⑤ (⑥+⑦) 営 業 外 収 益		
⑥		
⑦		
⑧ (⑨+⑩) 営 業 外 費 用		
⑨		
⑩		
⑪ (⑫+⑬) 特 別 利 益		
⑫		
⑬		
⑭ (⑮+⑯) 特 別 損 失		
⑮		
⑯		
⑰ (①+②+⑤-⑧+⑪-⑭) 認 定 収 益 額		

※科目は、損益計算書等の科目にあわせて記載する。

## 得意先喪失補償額算定書

(1) 製造業

業種分類No.		業種内容:		法人・個人	
資本金	千円	年間売上高	千円	売上減少率	%

区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考
〔A〕 売上高	① 売上高			
	② △売上値引等			
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの
	計			
〔a〕 材料費	① 期首材料棚卸高			
	② 材料仕入高			
	③ △期末材料棚卸高			
	計			
〔B〕 製品売上原価	① 雑給			臨時雇用の賃金・給与
	計			
〔c〕 経費	① 特許権利使用料			
	② 外注加工費			
	③ 動力・光熱費			
	④ 運搬費			外注運賃・自社車両費 (燃料・修繕費を含む。)
	⑤ 消耗品費			消耗工具・器具を含む。
	計			
変動費合計((a)+(b)+(c))				
(d) 総製造費用				
(e) 製品売上原価				
〔C〕 商品売上原価	① 期首商品棚卸高			
	② 商品仕入高			
	③ △仕入割引等			
	④ △期末商品棚卸高			
	計			
〔D〕 販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費を含む。
	② 発送配達費			荷造運搬費、車両燃料費、修繕費を含む。
	③ 販売促進費			販売手数料、見本費を含む。
	④ 雑給			臨時雇員の賃金・給与
	⑤ 外注費			
	計			

(1) 製品売上原価

① 製造原価の中の総製造費用（材料費、人件費、経費）を固定費と変動費に分解する。

$$\frac{\text{変動費}}{\text{総製造費用}} = \boxed{[E]} \% \text{ (変動費率)}$$

(小数点以下第  
4位切り捨て)

(注) 総製造費用=材料費+人件費+経費

② 製品売上原価の中の変動費

$$\begin{aligned} \text{変動費} &= \text{製品売上原価} \times \text{変動率} \\ &= (e) \times [E] = \boxed{[F]} \text{ 円} \end{aligned}$$

(注) 製品売上原価=期首製品棚卸高+当期製品製造原価-期末製品棚卸高

(2) 商品売上原価

$$\text{変動費} = \text{商品売上原価} = \boxed{[C]} \text{ 円}$$

(3) 販売費・一般管理費及び営業外費用の中から変動費を抽出する。

$$\text{変動費} = \boxed{[D]} \text{ 円}$$

(4) 限界利益率

$$\begin{aligned} \frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} &= \frac{[A] - \{ [F] + [C] + [D] \}}{[A]} \\ &= \boxed{\text{限界利益率} \%} \end{aligned}$$

(小数点以下第  
4位切り捨て)

(5) 一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

従前1か月の売上高 × 売上減少率 × 限界利益率  
(1円未満切り捨て)

= (1円未満切り捨て)

$$\boxed{\text{補償額} \text{ 円}}$$

## 得意先喪失補償額算定書

(2) 建設業

業種分類No.		業種内容 :		法人・個人	
区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考	
〔A〕 売上高	① 売上高				
	② △ 売上値引等				
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの	
	計				
〔B〕 工事原価	① 材料費				
	② 仮設経費			仮設材賃借料、仮設損料、仮設損耗費等	
	③ 機械等経費			機械等賃借料、機械等損料、機械等運搬費等	
	④ 外注費			労務下請をしている場合の賃金を含む。	
	⑤ 動力用水光熱費			電力、ガス、水道、石油等の費用及び計器類の損料。現場の事務、管理の経費	
	⑥ 設計費			外注設計料、社内の設計費の負担額	
	⑦ 運搬費			現場関係の運送諸経費、自社車両費を含む。	
	⑧ 労務費			現場における直接作業に対する労務者の賃金、割増金、現物給与等	
	計				
〔C〕 販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費を含む。	
	② 発送配達費			荷造運搬費、車両燃料費、修繕費を含む。	
	③ 販売促進費			販売手数料、見本費を含む。	
	④ 雑給			臨時雇員の賃金・給与	
	⑤ 外注費				
	計				
〔D〕 変動費合計 ((B) + (C))					

(1) 限界利益率

$$\frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{[A] - [D]}{[A]} = \frac{\text{ }}{\text{ }} =$$

(小数点以下第4位切り捨て)

限界利益率 %

(2) 一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

従前1か月の売上高 × 売上減少率 × 限界利益率  
(1円未満切り捨て)

= (1円未満切り捨て)

補償額 円

## 得意先喪失補償額算定書

(3) 卸・小売業

業種分類(卸・小) No.		業種内容:		法人・個人
資本金	千円	年間売上高	千円	売上減少率 %
区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考
〔A〕 売上高	① 売上高			
	② △売上値引等			売上戻り、返品戻りを含む。
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの
	計			
〔B〕 売上原価	① 期首商品棚卸高			
	② 商品仕入高			
	③ △仕入値引等			仕入戻し、返品戻しを含む。
	④ △期末商品棚卸高			
	計			
〔C〕 販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費
	② 発送配達費			荷造・運搬費、車両費、燃料費
	③ 販売促進費			販売手数料・見本費
	④ 雑給			臨時雇員の賃金・給与
	⑤ 外注費			
	⑥ 保管料			
	⑦ 保険料			商品保険料
	計			
〔D〕 変動費合計 ((B)+(C))				

(1) 限界利益率

$$\frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{〔A〕 - 〔D〕}{〔A〕} = \frac{\text{ }}{\text{ }} =$$

(小数点以下第4位切り捨て)

限界利益率 %

(2) 一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

$$\text{従前1か月の売上高} \times \text{売上減少率} \times \text{限界利益率}$$

(1円未満切り捨て)

$$= (1 \text{円未満切り捨て})$$

補償額 円

## 得意先喪失補償額算定書

(4) 飲食・サービス業

業種分類(飲・サ) No.		業種内容:		法人・個人
区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考
(A) 売上高	① 売上高			
	② △ 売上値引等			売上戻り、返品戻りを含む。
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの
	計			
(B) 売上原価	① 期首商品(材料)棚卸高			
	② 商品(材料)仕入高			
	③ △ 仕入値引等			仕入戻し、返品戻しを含む。
	④ △ 期末商品(材料)棚卸高			
	計			
(C) 販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費含む。
	② 発送配達費			荷造・運搬費
	③ 販売促進費			販売手数料・見本費
	④ 雑給			臨時職員の賃金・給与
	⑤ 水道光熱費			
	⑥ 外注費			
	計			
(D) 変動費合計{(B)+(C)}				

(1) 限界利率

$$\frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{[A] - [D]}{[A]} = \frac{\text{_____}}{[A]} =$$

(小数点以下第4位切り捨て)

限界利益率 = %

(2) 一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

従前1か月の売上高 × 売上減少率 × 限界利益率  
(1円未満切り捨て)

=

(1円未満切り捨て)

補償額

円

**費用分解一覧表**  
年月日～年月日

(業種名 : ) (単位 : 円)

勘定科目	金額	変動費 (×) 固定費 (○) の 別	変動費 (×)	固定費 (○)	摘要
【売上原価】					
【製造原価】					
【工事原価】					
【販売費・一般管理費】					
【営業外費用】					
合計					

(備考) 勘定科目は、調査した会計資料を元に記載すること。

## 固定資産等の売却損補償額算定書

(単位: 円)